



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 株式会社 プロトコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 4298 URL <http://www.proto-g.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 入川 達三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 清水 茂代司

TEL 052-934-2000

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	41,520	45.1	3,621	△13.5	3,878	△10.2	2,025	△16.0
25年3月期第3四半期	28,619	26.1	4,186	△8.6	4,317	△6.8	2,410	△6.8

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 2,184百万円 (△10.9%) 25年3月期第3四半期 2,451百万円 (△6.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	98.95	—
25年3月期第3四半期	115.41	—

(注) 平成24年10月1日付で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	44,084		24,964		56.6	
25年3月期	34,841		23,748		68.2	

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 24,964百万円 25年3月期 23,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	37.50	—	18.75	—
26年3月期	—	18.75	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	18.75	37.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,760	48.2	4,650	10.5	4,821	10.3	2,606	13.8	126.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) 株式会社オートウェイ、株式会社フジヤマサービス、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	20,940,000 株	25年3月期	20,940,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	494,730 株	25年3月期	364,110 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	20,471,432 株	25年3月期3Q	20,890,320 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 平成24年10月1日付で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
4. 補足情報	18
生産、受注及び販売の状況	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期のわが国経済は、引き続き、大規模な金融緩和策を背景とした円安・株高基調が継続し、景気は緩やかな回復を維持しております。こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、新車販売台数は、消費税引き上げ前の駆け込み需要などから前年実績を上回る水準で推移しております。中古車登録台数につきましても前年実績を上回る水準で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、多様化する顧客ニーズを的確に捉え、独創的かつ革新的な商品・サービスの開発・提供を通じて、顧客満足の追求を図るとともに「企業ブランド」ならびに「商品ブランド」の確立に取り組んでまいりました。

また、独創的かつ革新的な商品・サービスの開発・提供を実現するにあたり、グループ各社が保有する経営資源を有効活用するとともに、グループ内に無いコンテンツ、サービスにつきましては、積極的にM&A・アライアンスにより対応を図ってまいりました。具体的には、自動車関連情報事業において台湾における自動車情報メディア事業の譲り受け(平成25年1月)、株式会社オートウェイの子会社化(平成25年4月)、生活関連情報事業においてフジヤマサービスグループの子会社化(平成25年4月)を実施いたしました。

こうした取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野において株式会社オートウェイのタイヤ通販売上が寄与したことと株式会社キングスオートが手掛ける中古車輸出事業の売上が堅調に推移したことなどから、41,520百万円(対前年同四半期比45.1%増)となりました。営業利益につきましては、事業拡大による人件費の増加、のれん償却額の増加などにより3,621百万円(対前年同四半期比13.5%減)となり、経常利益につきましては、3,878百万円(対前年同四半期比10.2%減)となりました。四半期純利益につきましては、株式会社バイクプロスの株式取得時に計上したのれんの未償却額の減損損失やソーシャルゲームに係る事業撤退損を計上したことなどから2,025百万円(対前年同四半期比16.0%減)となりました。

(参考情報) 連結業績予想と実績との差異

(金額単位：百万円)

	平成26年3月期第3四半期連結累計期間		
	業績予想	実績	差異
売上高	41,858	41,520	△337
営業利益	3,526	3,621	95
経常利益	3,659	3,878	218
四半期純利益	1,964	2,025	61

なお、事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

①自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。

当第3四半期におきましては、「Goo」事業において、引き続き、取引社数の拡大を図るとともに「Goo-net」の中古車データベースの拡充に取り組み、検索機能の向上・物件詳細情報の拡充等、利便性の向上による顧客満足の追求を推し進めてまいりました。

また、平成25年11月1日に既存の中古車販売店向け在庫管理システムを大幅にリニューアルした「MOTOR GATE(モーターゲート)」をリリースいたしました。中古車販売店に『簡単』『便利』『スピーディー』な販売管理システムを提供することで、在庫管理、販売支援、顧客管理など様々なニーズに応え、総合的な経営支援に取り組んでまいりました。

「Goo鑑定」につきましては、サービスの拡販ならびに鑑定台数の拡大を推し進め、中古車選びにおける安心・信頼を高めるサービスを提供し、ユーザー・中古車販売店の更なる満足度向上に取り組んでまいりました。

株式会社オートウェイにつきましては、プロモーションの強化を図り、冬用タイヤおよびタイヤ・ホイールのセット販売の強化に努めてまいりました。

株式会社キングスオートにつきましては、引き続き、新たな中古車輸出先の開拓による販路拡大に取り組んでまいりました。

こうしたユーザーの様々なニーズに応えることができる環境の整備に取り組んだ結果、中古車販売台数が伸び悩むマーケットの中でも、当社のメディアを利用するユーザーの拡大や購買意欲の向上が図られることとなり、当社クライアントにおける販売機会の拡大へとつながっております。

以上のことを通じて競争優位性の確立、ならびに競合他社との差別化による「Goo」ブランドの強化に取り組んでまいりました。これらの結果、売上高は38,022百万円(対前年同四半期比52.0%増)となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加、のれん償却額が増加したことなどから、4,785百万円(対前年同四半期比12.0%減)となりました。

②生活関連情報

ユーザー・クライアントニーズを的確に捉えた商品・サービスの開発・提供に努め、コンテンツの拡充とサービス(機能)の拡充を通じてメディアパワーの強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期におきましては、介護用品のレンタル事業において、ケアマネージャーとの連携強化を図るとともに、シナジーを追求した事業展開を推進してまいりました。また、平成25年11月から訪問歯科サポート事業(デンタルキュービック)を開始し、事業領域の拡大に努めてまいりました。

カルチャー情報事業およびリサイクル・リユース事業につきましては、引き続き、コンテンツの拡充・ユーザーの利便性の向上に努めてまいりました。

株式会社プロトデータセンターにおいて平成25年2月に創刊した不動産情報誌「GooHome」につきましては、取引社数の拡大および掲載物件の拡充を図ってまいりました。

以上の結果、医療・介護・福祉関連事業が堅調に推移した一方、当社が手掛けるインターネット広告代理事業が減収となったことから、売上高は2,667百万円(対前年同四半期比13.4%減)となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴い人件費が増加したものの、医療・介護・福祉関連事業におけるIT関連商品の増収が寄与した結果、172百万円(対前年同四半期比20.5%増)となりました。

③不動産

当社および株式会社プロトriosが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は128百万円(対前年同四半期比2.8%増)、営業利益は67百万円(対前年同四半期比2.1%減)となりました。

④その他事業

株式会社プロトデータセンターのBPO事業において、主にコールセンター業務に係る受注が増加したことから、売上高は701百万円(対前年同四半期比74.3%増)となりました。営業利益につきましては、143百万円の営業損失(前年同四半期実績は249百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は44,084百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,242百万円増加いたしました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

i 資産

株式会社オートウェイの株式取得に係る支払や固定資産の取得による支払が発生したことから現金及び預金が減少しました。一方、株式会社オートウェイの子会社化や株式会社キングスオートの輸出売上が堅調に推移したことに伴い、売上債権および棚卸資産が増加しました。これらの結果、流動資産は23,115百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,429百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、株式会社オートウェイの子会社化に伴い有形固定資産が増加したことと、同社株式の取得に係るのれんを計上したこと、また、プロト宜野湾第2ビルの建設により建物・構築物等が増加したことなどから、20,968百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,813百万円の増加となりました。

ii 負債

流動負債につきましては、株式会社オートウェイの子会社化に伴い借入金等が増加したことから、13,255百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,677百万円の増加となりました。固定負債につきましては、株式会社オートウェイの子会社化に伴い長期借入金が増加したことなどから、5,863百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,349百万円の増加となりました。

iii 純資産

配当金の支払が769百万円、自己株式の取得が199百万円発生したものの、四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことから純資産は24,964百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,216百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して3,970百万円減少し、10,670百万円となりました。現金及び現金同等物が減少した主な要因につきましては、次のとおりであります。

i 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が3,736百万円、減価償却費、のれん償却額、減損損失などの支出を伴わない費用が1,373百万円発生した一方、株式会社オートウェイおよび株式会社キングスオートの商品在庫の増加に伴うたな卸資産の増加が1,290百万円、売上債権の増加が371百万円、仕入債務の減少が314百万円発生したことなどから、2,519百万円の収入となりました。

ii 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式会社オートウェイの株式取得等に係る支出が3,215百万円、台湾寶路多股份有限公司などの当社連結子会社において事業の譲り受けによる支出が652百万円、固定資産の取得による支出が1,638百万円発生したことなどから、5,281百万円の支出となりました。

iii 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出が754百万円、自己株式の取得による支出が199百万円発生したことと、短期・長期借入金の純減少額384百万円の発生により、1,370百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在のところ当初計画に対して順調に進捗していることから、平成25年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はございませんが、今後の進捗状況等に応じ精査の上開示すべき事象が生じた場合には速やかに公表いたします。

なお、業績見通しは、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績等は大きく異なる可能性があることをご了承下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

新規：株式会社オートウェイ

当社グループは、国内最大級の中古車登録台数を誇るクルマ・ポータルサイト「Goo-net」を軸に消費者メリットを追求した様々な情報サービスを提供しております。また、当社グループの中核商品である「Goo」につきましては、国内全域をカバーする体制を構築し、事業基盤の強化を推進しております。

こうした市場における圧倒的な地位を背景に、主力事業である自動車関連情報事業の更なる成長を図っていくため、自動車用タイヤの輸入・販売を手掛ける株式会社オートウェイを連結子会社化することといたしました。

新規：株式会社フジヤマサービス

当社グループは、介護ポータルサイトの運営、介護情報誌の発行、医療・介護・福祉に係る求人情報の提供を行うとともに、同業界向けに人材派遣・人材紹介サービスを展開するなど、医療・介護・福祉分野におけるプラットフォームの構築を推進しております。

このプラットフォーム戦略に沿って、介護用品・備品の販売・レンタルサービスを展開しており、更なる事業規模の拡大を図るため、株式会社フジヤマサービス、株式会社プライムサービス、ケアポイント有限会社の3社を子会社化いたしました。

なお、株式会社プライムサービス、ケアポイント有限会社の2社は、平成25年5月1日付で株式会社フジヤマサービスを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,950,529	11,097,145
受取手形及び売掛金	3,754,599	4,733,175
商品及び製品	585,043	5,159,630
仕掛品	86,468	117,486
原材料及び貯蔵品	17,129	33,759
繰延税金資産	162,605	424,041
その他	1,151,649	1,566,022
貸倒引当金	△21,824	△15,801
流動資産合計	20,686,201	23,115,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,905,456	5,586,844
土地	4,076,622	4,952,830
その他(純額)	499,762	281,246
有形固定資産合計	7,481,841	10,820,921
無形固定資産		
のれん	3,485,067	6,580,775
その他	1,469,222	1,951,441
無形固定資産合計	4,954,289	8,532,217
投資その他の資産		
投資有価証券	317,374	367,438
繰延税金資産	404,179	320,452
その他	1,064,860	1,004,372
貸倒引当金	△67,447	△76,737
投資その他の資産合計	1,718,966	1,615,525
固定資産合計	14,155,097	20,968,665
資産合計	34,841,299	44,084,126

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	941,919	732,927
短期借入金	1,499,370	3,355,020
1年内返済予定の長期借入金	1,717,373	2,910,314
1年内償還予定の社債	42,800	10,000
未払費用	1,738,716	2,124,417
未払法人税等	368,668	1,151,200
前受金	1,568,422	1,486,888
返品調整引当金	100,176	108,773
賞与引当金	85,303	104,367
返金引当金	323	—
ポイント引当金	3,240	5,379
その他	512,107	1,266,664
流動負債合計	8,578,422	13,255,951
固定負債		
長期借入金	1,764,810	5,081,474
役員退職慰労引当金	264,650	277,625
資産除去債務	74,457	74,551
負ののれん	2,370	—
その他	407,948	429,669
固定負債合計	2,514,237	5,863,321
負債合計	11,092,659	19,119,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,739	2,011,734
利益剰余金	20,128,566	21,385,117
自己株式	△509,712	△709,060
株主資本合計	23,455,214	24,512,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,187	99,305
為替換算調整勘定	223,238	353,134
その他の包括利益累計額合計	293,425	452,440
純資産合計	23,748,639	24,964,853
負債純資産合計	34,841,299	44,084,126

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	28,619,803	41,520,616
売上原価	15,130,363	25,637,177
売上総利益	13,489,439	15,883,438
返品調整引当金戻入額	105,659	101,695
返品調整引当金繰入額	106,076	109,280
差引売上総利益	13,489,022	15,875,854
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,774,553	4,503,462
役員退職慰労引当金繰入額	13,950	14,775
賞与引当金繰入額	45,199	74,600
広告宣伝費	1,347,702	1,871,927
貸倒引当金繰入額	33,892	3,392
のれん償却額	409,707	668,381
その他	3,677,735	5,117,513
販売費及び一般管理費合計	9,302,742	12,254,054
営業利益	4,186,280	3,621,800
営業外収益		
受取利息	12,877	18,465
受取配当金	9,013	12,074
負ののれん償却額	7,330	2,370
為替差益	—	117,691
その他	158,791	247,775
営業外収益合計	188,012	398,376
営業外費用		
支払利息	14,908	66,434
為替差損	32,398	—
デリバティブ評価損	—	52,463
その他	9,787	22,873
営業外費用合計	57,094	141,771
経常利益	4,317,199	3,878,405

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,518	143,640
投資有価証券売却益	99	543
特別利益合計	2,618	144,183
特別損失		
固定資産売却損	—	44,572
固定資産除却損	7,611	21,745
投資有価証券評価損	4,851	—
減損損失	260,953	108,784
事業撤退損	—	101,457
その他	70,000	9,249
特別損失合計	343,415	285,809
税金等調整前四半期純利益	3,976,402	3,736,779
法人税、住民税及び事業税	1,595,856	1,894,816
法人税等調整額	△30,410	△183,736
法人税等合計	1,565,445	1,711,080
少数株主損益調整前四半期純利益	2,410,956	2,025,699
四半期純利益	2,410,956	2,025,699

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,410,956	2,025,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,395	29,118
為替換算調整勘定	54,481	129,896
その他の包括利益合計	40,085	159,015
四半期包括利益	2,451,042	2,184,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,451,042	2,184,714
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,976,402	3,736,779
減価償却費	290,271	596,052
減損損失	260,953	108,784
事業撤退損失	—	101,457
のれん償却額	409,707	668,381
負ののれん償却額	△7,330	△2,370
デリバティブ評価損益(△は益)	—	△26,334
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,950	12,975
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,062	△4,740
返品調整引当金の増減額(△は減少)	385	7,546
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,001	△330
受取利息及び受取配当金	△21,891	△30,539
支払利息	14,908	66,434
為替差損益(△は益)	—	△106,052
匿名組合投資損益(△は益)	△1,041	△1,544
投資有価証券売却損益(△は益)	99	△543
投資有価証券評価損益(△は益)	4,851	—
固定資産除売却損益(△は益)	5,093	△77,322
売上債権の増減額(△は増加)	△207,296	△371,935
たな卸資産の増減額(△は増加)	532,547	△1,290,735
仕入債務の増減額(△は減少)	40,624	△314,484
未払費用の増減額(△は減少)	334,518	372,049
前受金の増減額(△は減少)	△84,002	△85,247
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,585	55,831
その他	△236,250	410,935
小計	5,348,978	3,825,048
利息及び配当金の受取額	22,934	30,296
利息の支払額	△14,908	△67,259
法人税等の支払額	△2,149,130	△1,268,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,207,873	2,519,702

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△763,030	△106,741
定期預金の払戻による収入	624,700	74,519
有形固定資産の売却による収入	2,809	309,270
有形固定資産の取得による支出	△442,025	△1,005,473
無形固定資産の取得による支出	△715,392	△632,535
長期前払費用の取得による支出	△41,256	△8,068
投資有価証券の償還による収入	300,000	10,000
投資有価証券の売却による収入	—	5,475
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	479,566	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,215,411
事業譲受による支出	—	△652,911
その他	△48,487	△49,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△603,117	△5,281,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△520,999	△2,290,101
短期借入金の増減額(△は減少)	96,314	1,255,650
社債の償還による支出	△53,800	△32,800
自己株式の取得による支出	△243,341	△199,549
自己株式の処分による収入	—	195
配当金の支払額	△824,462	△754,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,346,288	△1,370,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,900	162,104
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,306,367	△3,970,125
現金及び現金同等物の期首残高	11,524,023	14,640,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,830,391	10,670,296

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成25年5月13日から平成25年6月28日までの期間に自己株式130,400株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が199,348千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は709,060千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社グループのメディアを通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供するとともに、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。従って、当社グループはこの情報コンテンツを基にセグメントが構成されており、「自動車関連情報」、「生活関連情報」、「不動産」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目等
自動車関連情報	クルマ情報誌「Goo」 輸入車情報誌「GooWORLD」 バイク情報誌「GooBike」 クルマパーツ情報誌「GooParts」 バイク専門誌「ROAD RIDER」 クルマ・ポータルサイト「Goo-net」 バイク専門ポータルサイト「BikeBros.」 週刊オークション情報 中古車データ検索システム「データライン」 月刊ボデーショップレポート 钣金塗装見積りシステム「モレノン」 自動車整備業マネジメントシステム「SuperATOM3」 「PIT3」 自動車整備钣金統合システム「ラクロス」 中古車輸出事業
生活関連情報	介護のポータルサイト「オアシスナビ×ハートページ」 介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」 看護師専門求人情報サイト「ナースエージェント」 医師・看護師・薬剤師の就職・転職支援サービス「Medical CUBIC」 介護情報誌「ハートページ」 資格・スクール情報サイト「グースクール」 リサイクル総合情報サイト「おいくら」 アフィリエイトプログラム「Challenging Japan」
不動産	賃貸等不動産の保全・管理
その他事業	BPO (ビジネスプロセスアウトソーシング) ソーシャルゲームの開発・販売

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,010,258	3,082,075	124,806	402,663	28,619,803	—	28,619,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	669	50	102,851	28,532	132,103	△132,103	—
計	25,010,928	3,082,125	227,657	431,195	28,751,907	△132,103	28,619,803
セグメント利益 又は損失(△)	5,439,296	143,184	69,148	△249,386	5,402,242	△1,215,961	4,186,280

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△271千円、全社費用△1,215,689千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「不動産」セグメントにて減損損失260,953千円を計上しております。主な要因は、プロト宜野湾第2ビルの取り壊しに係るものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間末ののれんは3,674,205千円となり、前連結会計年度末と比較して513,900千円増加いたしました。のれんが増加した主な要因は次のとおりであります。

「自動車関連情報」セグメントにおいて、平成24年4月に株式会社キングスオートを子会社化したことに伴い、923,607千円ののれんを計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社グループのメディアを通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供するとともに、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。従って、当社グループはこの情報コンテンツを基にセグメントが構成されており、「自動車関連情報」、「生活関連情報」、「不動産」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目等
自動車関連情報	クルマ情報誌「Goo」 輸入車情報誌「GooWORLD」 バイク情報誌「GooBike」 クルマパーツ情報誌「GooParts」 バイク専門誌「ROAD RIDER」 クルマ・ポータルサイト「Goo-net」 バイク専門ポータルサイト「BikeBros.」 週刊オークション情報 中古車データ検索システム「データライン」 月刊ボデーショップレポート 钣金塗装見積りシステム「モレノン」 自動車整備業マネジメントシステム「SuperATOM3」「PIT3」 自動車整備钣金統合システム「ラクロス」 中古車輸出事業 タイヤ・ホイール通販サイト「AUTOWAY LOOP」
生活関連情報	介護のポータルサイト「オアシスナビ×ハートページ」 介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」 看護師専門求人情報サイト「ナースエージェント」 医師・看護師・薬剤師の就職・転職支援サービス「Medical CUBIC」 介護情報誌「ハートページ」 資格・スクール情報サイト「グースクール」 買取価格比較検索サイト「おいくら」 アフィリエイトプログラム「Challenging Japan」
不動産	賃貸等不動産の保全・管理
その他事業	BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング) 太陽光発電

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,022,722	2,667,718	128,291	701,884	41,520,616	—	41,520,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,087	780	129,768	46,524	187,161	△187,161	—
計	38,032,809	2,668,498	258,059	748,409	41,707,777	△187,161	41,520,616
セグメント利益 又は損失(△)	4,785,213	172,472	67,715	△143,131	4,882,269	△1,260,469	3,621,800

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△7,649千円、全社費用△1,252,820千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「自動車関連情報」セグメントにて減損損失108,784千円を計上しております。主な要因は、平成22年4月に株式会社バイクブロスを子会社化した際に、同社の超過収益力を前提としてのれんを計上してはいたしましたが、取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画値の達成には時間を要することから、未償却額の全額を減損損失として計上いたしました。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間末ののれんは6,580,775千円となり、前連結会計年度末と比較して3,095,708千円増加いたしました。のれんが増加した主な要因は次のとおりであります。

「自動車関連情報」セグメントにおいて、平成25年4月に株式会社オートウェイを子会社化したことに伴い、3,338,366千円のものれんを計上しております。また、平成25年1月に当社連結子会社である台湾寶路多股份有限公司が、自動車情報メディア事業を譲り受け373,039千円のものれんを計上しております。

「生活関連情報」セグメントにおいて、平成25年4月に当社連結子会社である株式会社プロトメディアケアがフジヤマサービスグループ3社を子会社化したことに伴い、92,522千円のものれんを計上しております。

(重要な負のものれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

①生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	4,204,564	104.8
生活関連情報	536,396	39.0
その他事業	13,600	26.0
合計	4,754,561	87.4

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報、その他事業における外注費を表示しております。不動産につきましては、生産実績がありませんので、記載しておりません。

②受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

③販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	38,022,722	152.0
情報登録・掲載料	15,492,757	101.0
情報提供料	22,529,964	233.0
生活関連情報	2,667,718	86.6
不動産	128,291	102.8
その他事業	701,884	174.3
合計	41,520,616	145.1

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上及び法人向けデータ提供料ならびに中古車輸出売上、タイヤ・ホイール等のEC売上であります。